



2020年10月12日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸井 武士
(コード番号 6675 東証第1部)
問合せ先 経理部長 長谷川 正治
(TEL. 03-5791-5511)

(訂正) 「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2017年5月12日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年10月12日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,827	△13.8	1,210	△30.1	1,286	△26.9	684	26.5
28年3月期	46,207	6.0	1,732	186.7	1,760	404.4	540	-

(注) 包括利益 29年3月期 978百万円 (-%) 28年3月期 △310百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.66	-	3.3	3.1	3.0
28年3月期	9.21	-	2.6	4.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 17百万円 28年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,890	21,239	51.6	360.87
28年3月期	41,272	20,509	49.4	346.89

(参考) 自己資本 29年3月期 21,089百万円 28年3月期 20,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,295	△1,195	△996	8,310
28年3月期	2,137	△1,397	190	7,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	-	-	3.00	3.00	176	32.6	0.9
29年3月期	-	-	-	5.00	5.00	292	42.9	1.4
30年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00		70.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	41,000	2.9	600	△50.4	600	△53.4	250	△63.5	4.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	62,449,621株	28年3月期	62,449,621株
29年3月期	4,009,778株	28年3月期	3,712,313株
29年3月期	58,711,220株	28年3月期	58,748,979株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,220	70.0	344	-	46	=	50	-
28年3月期	717	△19.4	28	△91.1	△25	=	△47	=

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	0.86	-
28年3月期	△0.81	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,321	20,334	80.3	347.95
28年3月期	23,656	20,526	86.8	349.46

(参考) 自己資本 29年3月期 20,334百万円 28年3月期 20,526百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 役員の変動	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成29年5月17日（水）に開催する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や株価の変動など金融市場の動向と中国経済や米国の新政権の政策動向の影響などを中心とした世界経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは事業の拡大と経営基盤の強化に取組み、中期経営計画の達成に向けて推進してまいりましたが、既に公表のとおり、当企業グループを取り巻く事業環境の急激な変化と先行きの不透明感から、その達成は非常に困難な状況であり、平成29年度を初年度とする新しい中期経営計画を策定いたしました。

当連結会計年度の売上高は、キーテレホンシステムやネットワークセキュリティ製品の増加はありましたが、アミューズメント市場向けの製品および加工受託の受注減少などにより398億2千7百万円（前年同期比13.8%減少）となりました。利益面では、売上機種構成の変動による利益率の向上はありましたが、売上高の減少と新規事業創生のための研究開発投資が増加したことにより、経常利益が12億8千6百万円（前年同期比26.9%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、6億8千4百万円（前年同期比26.5%増加）となりました。

<事業の拡大>

コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させたIPネットワーク関連技術およびセンシング技術ならびに映像解析などの新技術を活用したソリューションへの展開を図ってまいりました。

オフィス市場向けに「Office AGENT」シリーズとして、ビジネスに安心をもたらすネットワークセキュリティの機能を拡張したUTM（統合脅威管理アプライアンス）SS3000IIを発売し、さらに中小規模オフィス向けビジネスコミュニケーションシステムのデザインを刷新するとともにスマートフォン連携機能を強化した「PLATIAII（プラティアII）」シリーズを発売するなどラインアップの拡充を図ってまいりました。

システムインテグレーション事業への取組みとして、企業内の膨大なPC資産と情報セキュリティ管理をクラウド環境で提供するソリューション「MCS Global Cloud」（Managed Client Security）サービスの提供を開始しました。

<経営基盤の強化>

事業の選択と集中のさらなる促進により経営の効率化を図るとともに有利子負債の圧縮などによる財務体質の強化や要員の適正化およびコーポレートガバナンスの強化に継続的に取組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

さらに事業環境の急激な変化の中、継続的な成長と利益創出を実現するため、事業中核会社であるサクサ株式会社において事業部組織からフラットな機能別組織に再編し、新規事業開拓部門の独立組織化とともに重複機能の集約などの効率化を図り、トップマネジメント体制の構築により横断的かつ迅速な意思決定をしてまいります。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

（ネットワークソリューション分野）

ネットワークソリューション分野の売上高は、255億1千4百万円（前年同期比0.5%減少）となりました。これは、システムインテグレーションの受注は減少いたしましたが、キーテレホンシステムの受注増加によるものです。

（セキュリティソリューション分野）

セキュリティソリューション分野の売上高は、143億1千3百万円（前年同期比30.4%減少）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が減少したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

前期末に対し純資産が7億2千9百万円増加し212億3千9百万円、総資産が3億8千1百万円減少し408億9千万円となったことにより、自己資本比率は51.6%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、現金及び預金は増加しましたが、有価証券が9億9千9百万円、受取手形及び売掛金が9億5百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が1億3千7百万円、無形固定資産が4億1千3百万円、それぞれ償却などにより減少し、投資その他の資産は繰延税金資産などの減少により7億6千8百万円減少いたしました。

負債では、短期借入金、長期借入金および社債の合計が7億4千7百万円、退職給付に係る負債が5億5千6百万円、それぞれ減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ11億4百万円増加し、83億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより32億9千5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより11億9千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および社債の償還などにより9億9千6百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

市場環境変化の急激な悪化等の外的要因はあるものの、本日（平成29年5月12日）公表の中期経営計画の基本方針である「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造の変革」に取組み、「事業構造の再構築」と「経営基盤の強化」に努めてまいります。平成30年3月期につきましては、成長軌道への足がかりを掴むための初年度として事業成長のための先行投資や事業の選択と集中のための費用を勘案し、現時点における連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）は、売上高410億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、連結当期純利益の30%の配当性向を基本とし、当期の配当性向を勘案のうえ、安定的な配当を目指し、3円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,205	8,310
受取手形及び売掛金	11,334	10,429
有価証券	999	-
商品及び製品	1,995	2,021
仕掛品	926	1,278
原材料及び貯蔵品	2,318	1,884
繰延税金資産	928	935
その他	317	551
貸倒引当金	△30	△22
流動資産合計	24,996	25,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,969	8,989
減価償却累計額	△7,939	△8,006
建物及び構築物(純額)	1,029	982
機械装置及び運搬具	2,485	2,511
減価償却累計額	△2,187	△2,214
機械装置及び運搬具(純額)	297	297
工具、器具及び備品	6,533	6,406
減価償却累計額	△6,036	△5,992
工具、器具及び備品(純額)	496	413
土地	7,816	7,814
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	3	2
その他	5	1
有形固定資産合計	9,649	9,512
無形固定資産		
ソフトウェア	2,030	1,652
のれん	49	16
その他	44	41
無形固定資産合計	2,124	1,710
投資その他の資産		
投資有価証券	3,168	3,282
長期前払費用	101	110
繰延税金資産	606	410
関係会社出資金	203	100
その他	702	655
貸倒引当金	△290	△285
投資その他の資産合計	4,492	4,274
固定資産合計	16,265	15,497
繰延資産		
社債発行費	10	3
繰延資産合計	10	3
資産合計	41,272	40,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,794	5,101
短期借入金	2,702	2,464
1年内償還予定の社債	400	130
未払金	726	1,130
未払費用	381	353
未払法人税等	110	425
未払消費税等	387	374
賞与引当金	834	810
役員賞与引当金	45	34
製品保証引当金	267	189
受注損失引当金	301	290
その他	320	647
流動負債合計	12,272	11,953
固定負債		
社債	160	30
長期借入金	3,488	3,379
繰延税金負債	500	508
退職給付に係る負債	3,716	3,159
役員退職慰労引当金	72	76
その他	553	544
固定負債合計	8,490	7,698
負債合計	20,762	19,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	6,022
利益剰余金	4,322	4,830
自己株式	△1,177	△1,243
株主資本合計	20,003	20,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	285
為替換算調整勘定	5	2
退職給付に係る調整累計額	100	355
その他の包括利益累計額合計	371	642
非支配株主持分	134	150
純資産合計	20,509	21,239
負債純資産合計	41,272	40,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,207	39,827
売上原価	35,797	29,766
売上総利益	10,409	10,061
販売費及び一般管理費	8,677	8,850
営業利益	1,732	1,210
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	93	73
受取保険金	2	1
持分法による投資利益	-	17
為替差益	61	48
雑収入	57	65
営業外収益合計	217	210
営業外費用		
支払利息	80	67
持分法による投資損失	15	-
貸倒引当金繰入額	40	-
アレンジメントフィー	16	-
雑支出	36	66
営業外費用合計	189	134
経常利益	1,760	1,286
特別利益		
固定資産売却益	15	2
投資有価証券売却益	2	0
退職給付信託設定益	396	-
持分変動利益	-	4
特別利益合計	414	7
特別損失		
固定資産除却損	12	14
固定資産売却損	9	0
減損損失	21	28
厚生年金基金脱退損失	-	14
事業構造改善費用	945	144
持分変動損失	0	-
特別損失合計	989	202
税金等調整前当期純利益	1,185	1,092
法人税、住民税及び事業税	140	316
法人税等調整額	493	70
法人税等合計	634	387
当期純利益	551	705
非支配株主に帰属する当期純利益	10	21
親会社株主に帰属する当期純利益	540	684

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	551	705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△592	20
退職給付に係る調整額	△274	254
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	△862	272
包括利益	△310	978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△320	956
非支配株主に係る包括利益	10	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,023	3,958	△1,173	19,645
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
親会社株主に帰属する当期純利益			540		540
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	363	△4	358
当期末残高	10,836	6,022	4,322	△1,177	20,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	857	—	375	1,232	137	21,015
当期変動額						
剰余金の配当						△176
親会社株主に帰属する当期純利益						540
自己株式の取得						△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
持分法の適用範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	5	△274	△861	△2	△864
当期変動額合計	△591	5	△274	△861	△2	△505
当期末残高	265	5	100	371	134	20,509

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	<u>6,022</u>	<u>4,322</u>	△1,177	<u>20,003</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>684</u>		<u>684</u>
自己株式の取得				△66	△66
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>508</u>	△66	<u>442</u>
当期末残高	10,836	<u>6,022</u>	<u>4,830</u>	△1,243	<u>20,446</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	265	5	100	371	<u>134</u>	<u>20,509</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△176
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>684</u>
自己株式の取得						△66
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	△2	254	271	<u>15</u>	<u>287</u>
当期変動額合計	19	△2	254	271	<u>15</u>	<u>729</u>
当期末残高	285	2	355	642	<u>150</u>	<u>21,239</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,185	1,092
減価償却費	2,143	1,633
減損損失	21	28
のれん償却額	32	32
退職給付信託設定損益(△は益)	△396	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△383	△192
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	△78
受注損失引当金の増減額(△は減少)	301	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	45	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	4
受取利息及び受取配当金	△96	△76
支払利息	80	67
為替差損益(△は益)	3	△0
持分法による投資損益(△は益)	15	△15
持分変動損益(△は益)	0	△4
社債発行費償却	8	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△0
固定資産売却損益(△は益)	△6	△2
固定資産除却損	12	14
事業構造改善費用	128	99
売上債権の増減額(△は増加)	△231	905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△782	54
仕入債務の増減額(△は減少)	316	△693
その他	△18	648
小計	2,418	3,465
利息及び配当金の受取額	96	76
利息の支払額	△73	△71
法人税等の支払額	△304	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	3,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△370
有形固定資産の売却による収入	120	2
無形固定資産の取得による支出	△959	△791
無形固定資産の売却による収入	-	6
投資有価証券の取得による支出	△3	△41
投資有価証券の売却による収入	9	0
関係会社貸付けによる支出	△64	△80
関係会社貸付けの回収による収入	-	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,397	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△300
長期借入れによる収入	2,713	1,140
長期借入金の返済による支出	△1,914	△1,187
社債の償還による支出	△400	△400
子会社の自己株式の取得による支出	△13	-
自己株式の取得による支出	△4	△66
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	-	△5
その他	△15	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	△996
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	935	1,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,270	7,205
現金及び現金同等物の期末残高	7,205	8,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税等の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>346.89円</u>	<u>360.87円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>9.21円</u>	<u>11.66円</u>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	<u>540</u>	<u>684</u>
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	<u>540</u>	<u>684</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,748	58,711

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>20,509</u>	<u>21,239</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	<u>134</u>	<u>150</u>
(うち非支配株主持分(百万円))	(134)	(150)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>20,375</u>	<u>21,089</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,737	58,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

本日（平成29年5月12日）公表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。